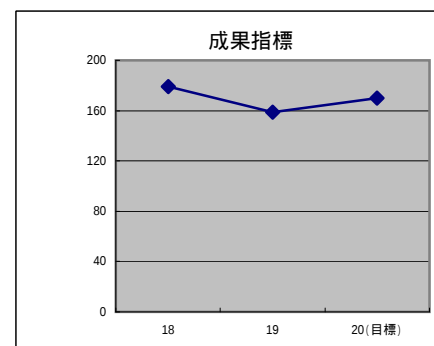
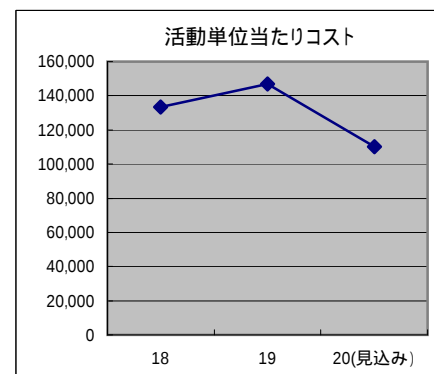


事務事業名		ふれあいのまちづくり事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	2	社会福祉事業費	
					事業	5	社会福祉対策	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署				保健福祉部福祉総務課
	施策(節)	2	地域福祉	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 1121
	施策の方向	(2)	地域における福祉サービスの適切な利用の促進					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	市民							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	地域に根ざした福祉活動を通じて、地域福祉の推進を図る。							
	校区福祉委員会活動の助成、介護相談等を通じ福祉機器の貸出等を通じて、地域に根ざした福祉活動を展開するための羽曳野市社会福祉協議会への助成事業							
根拠法令等		羽曳野市社会福祉協議会助成金交付要綱						
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 元 年 月 開始 ☐ 明確にはわからない						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		4,237	4,237	4,237
人件費【2】 (千円)		168	168	168
職員数	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.02 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,405	4,405	4,405
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,405	4,405	4,405
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
相談件数 件		33	30	40
相談日数 日		44	44	45
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		133,485 円	146,833 円	110,125 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		37 円	37 円	37 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	福祉機器の貸出・斡旋件数(件)	介護相談の中から機器の貸出に到る件数	192	185	170
	(式)		179	159	
	(式)				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公益性の高い福祉事業である。
						○	○		○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	介護家族の援助等セーフティネットを支えるための助成である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	社会福祉協議会へ委託事業で、最低限の人員(1名)で実施しており、効率性は高い。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	福祉のまちづくりのための施策であり、貢献度は高い。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	校区福祉委員会への助成をしており、市民協働の事業といえる。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	さらに相談件数を増やす余地はある。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	福祉のまちづくりのため、きめ細かいサービスを行うものであり、常に相手の身になっての相談等を行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	地域福祉推進のため校区福祉委員会への助成、介護家族等への援助などの活動を社会福祉協議会が行っているものであり助成を続けていく。	